

一般社団法人 沖縄観光の未来を考える会

「Reアクションプラン2020」

平成26年09月20日改正

このアクションプランは、以下の点を考慮して作成する

- ① 一国二制度的な観光特区制度の導入
- ② 観光に対する取り組み参考国と地域をシンガポール、ニュージーランド、ハワイ等とする
- ③ 2015年を沖縄国際化ビックバン年とする

沖縄観光 21 世紀ビジョン	沖縄らしさを活かしたアジア随一の国際リゾートアイランド
観光戦略①	観光振興の戦略と制度・体制の整備
観光戦略②	国際競争力の強化
観光戦略③	観光地としての質と魅力の向上
観光戦略④	全県的な観光まちづくり
観光戦略⑤	環境共生型観光の実現
観光戦略⑥	緊急時に対する対策の強化(リスクマネジメント)

以上のビジョンと観光戦略をより詳細事項に分類して表記する

- ① 2020年の目標(状態)を示すこと
- ② アクションの詳細内容を項目化し記載すること
- ③ より具体的な根拠(数値)を示していくこと

2020年を目標にした場合の周辺社会環境の変化から今後の動向を予測していく

- 1、世界・アジア・日本・沖縄の人口推移は？(予測)
世界人口約76億人、アジア人口約50億人、日本人口約1億2200万人、沖縄人口約144万人
- 2、2015年に向けた旅行流動人口(JATA調査)は？
2010年現在は、旅行流動人口(観光到着数)9億人とされており、2020年には15億6千万人に増加する
また同様に、国内旅行・海外旅行の動向も分析する必要がある。
- 3、沖縄県が公表する2013の観光統計調査の実績は？
2013度入域観光客数 約658人(国内595万人+海外63万人)、
観光消費額4,463億円、消費単価67,817円
- 4、沖縄県が目標とする2020年度の観光消費額と経済波及効果とは？
2020年度入域観光客数の目標1000万人(国内800万人+海外200万人)、
観光消費額の目標1兆円、消費単価の目標10万円
- 5、当会が目標とする2020年度の観光消費額と経済波及効果とは？
2020年度入域観光客数の目標900万人(国内650万人+海外250万人)、
観光消費額の目標約1兆円、消費単価の目標約11万円

基本データから見えてくる
アクションプランの軸を
議論・協議する



アクションに対する数字の根
拠を再度集積する
(宿泊、路線、レンタカー等)



アクションプランの詳細内
容を分類して役割分担を
整理する

数字(根拠)実績データ=航路・海路座席数(稼働率の推移等)、ホテル数・泊数(稼働率の推移)
小規模人数で数値根拠をたたき、各業種別の小委員会から詳細の数字とその根拠を定義する。

観光戦略①	観光振興の戦略と制度・体制の整備	
2020年成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 沖縄観光が戦略的に振興されている ▪ 観光を支えるインフラが整備されている ▪ 観光を支える仕組みが整備されている 	
アクションプラン	マーケティング	<p>中長期的な視点からマーケティング戦略を策定して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 観光マーケティング(市場開発)の推進(2011年～2015年) ▪ 観光コンテンツ開発の仕組みづくりを促進(2012年～2014年) ▪ 滞在日数・泊数の増加で消費単価向上を図る(2012年～2015年) ▪ 経済波及効果も見据えた観光戦略の推進(2012年～2015年) ▪ 観光入域客数と人泊数の統計を取り分析する(2012年～2013年)
	インフラ	<p>観光振興を支える交通や施設などのインフラを整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 球技場・競技場改築及び建設(2014年～2019年) ▪ 統合リゾートの検証(2011年～2015年) ▪ 大型コンベンション施設建設(2012年～2015年) ▪ 国際線ターミナル発着ハンドリング業務の整備(2011年～2014年) ▪ 新国際線ターミナル建設(キャパシティー問題の整備)(2015年) ▪ 那覇空港の第2滑走路建設(2018年) ▪ クルーズ船のターミナルビル等港湾設備の建設(2015年) ▪ 観光の視点にたった交通体系の整備(2011年～2015年) (鉄軌道(2012年～2030年)などの公共交通機関の充実) (電柱地中化、美しい道路づくり、整備清掃等の制度または 仕組みづくり、道路標識、道から見える景観の整備等) ▪ 国際戦略特区の活用 ▪ 那覇ベイエリア(リゾート)の利用促進
	制度・仕組み	<p>観光産業を沖縄経済自立の最重要分野と位置づけ、各種制度や仕組みを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 行政内での横断的観光振興体制の確立(2011年～2015年) ▪ 観光予算と執行体制の機動性・柔軟性の確保(2011年～2015年) (年度期間を2年とする、次年度へ繰り越せる基金の創設、 一括交付金制度導入) ▪ 航空燃料税等の公租公課の優遇制度づくり(2011年～2015年) ▪ 美化条例の制定(ポイ捨て等罰則規定を厳しくもうける)(2012年) ▪ 官民・産業間の連携イメージ(農商工連携など)の創出(2012年) ▪ 免税制度(沖縄全島における消費税の免税、もどし税導入(2015年)) ▪ インターネット・コミュニケーション・テクノロジー(ICT)を活用した観光プラットフォーム整備と仕組みの開発(2011年～2015年) また、誘客プロモーションとも連動する。 ▪ 離島間のアクセサビリティーの向上(2011年～2015年) (離島交通への補助。安価で利便性の高い路線づくり) ▪ 観光専門研究機関の設置

観光戦略②	国際競争力の強化																
2020年成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 沖縄観光の国際競争力が高まっている 沖縄入域客がアジアや欧米からの観光客となっている 数値目標：観光入域客数 国内650万人、海外250万人 合計900万人 <li style="padding-left: 20px;">航空座席数 国内便2,460万席、海外便533万席 合計約3,000万席 数値目標：滞在日数を3.8日→4.8日に増加 ※課題として、那覇空港第2滑走路の増設が条件 <目標観光入域客数(経路別)> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">2015年</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">→</th> <th style="width: 30%;">2020年</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空機</td> <td>60万</td> <td></td> <td>200万 (アジア150万・欧米50万)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>航路</td> <td>25.5万</td> <td></td> <td>50万 (アジア35万・欧米15万)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 			2015年	→	2020年		航空機	60万		200万 (アジア150万・欧米50万)		航路	25.5万		50万 (アジア35万・欧米15万)	
	2015年	→	2020年														
航空機	60万		200万 (アジア150万・欧米50万)														
航路	25.5万		50万 (アジア35万・欧米15万)														
アクションプラン	観光産業の国際化	<p>インバウンド観光を推進するため、観光ビッグバンに対応して国際競争力を強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 各種案内板等の国際ユニバーサルデザイン化 (2011年～2015年) (言語や宗教問題は未解決のため、今後も強化が必要) ▪ リゾートウェディング市場の新規開拓と誘致活動強化 (2012年～2015年) ▪ 外国人向け体験プログラムの充実化(受入整備全般) (2011年～2012年) ▪ 那覇空港のハブ化、発着時の待ち時間活用方法の整備 (2011年～2015年) ▪ 国内外の座席供給戦略の策定 策として、LCCの誘致、日本のゲートウェイ化の促進 (2011年～2014年) ▪ ITにおける多言語対応の充実(2011年～2015年) 															
	人材育成・登用	<p>観光客の国際化に対応出来る人材を育成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 観光関連スタッフを国際観光人材に育成(多言語対応) (2011年～2016年) ▪ 年間1000人規模の海外研修・出向(2012年～2014年)の実施 ▪ 県外・海外からのレベルの高い人材登用の強化充実(2014年) ▪ 多言語対応など観光の国際化を支える核人材を育成、語学検定受験推奨などの環境整備(2015年) <li style="padding-left: 20px;">観光資格制度導入— 目標資格取得人数:1万人 ▪ 観光従事者の多言語対応能力(50%) (2015年) <li style="padding-left: 20px;">2020年までに英語対応100% 															

観光戦略③	観光地としての質と魅力の向上	
2020年成果目標	<p>県内の文化・音楽・スポーツ・農業・漁業・製造業と連携をはかり産業化(6次産業化)生涯のライフサイクル(修学旅行からシニア記念日まで)を考慮した、沖縄観光ブランディングを 実践する。また既存イベント等を活かした、ハードリピーターづくりの強化</p> <p>目標数値:計測不可能 リピーター率に関しては、80%を維持する</p> <p>※以下の目標に対して戦略的な目標数値の検討を実施していく。</p> <p>目標数値に関しては詳細な調査が必要なため、今度必要性を訴えていく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の「MICEビジネス」がアジアでも有数のビジネスに成長している 重点項目: イベントコンベンション、ファッションショー、コンペティション等 ・沖縄がスポーツツーリズムの中心地になっている 重点種目: マラソン、サイクリング、ゴルフ、野球、バスケットボール、サッカー等 ・沖縄文化を活かした観光コンテンツが創出されている 重点コンテンツ: 国際映画祭、音楽祭、エイサー、空手、琉球舞踊等 ・ホテル・施設の評価制度の構築 評価基準: バリアフリー化、環境(ISO)承認、施設のクオリティー(スター制度)、 飲食・料理(地産地消)、社会貢献活動(CSR) ・新たなツーリズムが開発され地域振興に役立っている 重点コンテンツ: ウェルネス(メディカル)、沖縄伝統文化、グルメ等 ・沖縄の素材を活かした飲食サービスの質向上 重点項目: 沖縄伝統料理、B級グルメ、長寿食、沖縄家庭料理等 ・世界のウチナーネットワークを活用した若手人材の育成と交流型MICEの促進 重点項目: 世界のウチナーンチュ大会、アジアユース人材育成プログラム、 ジュニアスタディーツアー等 ・エコツアー(自然体験や文化体験)の推進とブランド構築(推奨制度化) 	
アクションプラン	受入体制の整備	<p>安全・安心やサービスを向上させることで、観光客の受入態勢を整える</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入体制の整備(案内所設置、多言語対応)(2012年～2015年) ・観光案内表示のグローバルデザイン化(2011年～2016年) ・ホテルのクラスの分類と需給バランス見直し(2016年) ・食の安全確保とブランディング強化(2012年～2015年) ・海洋環境有効活用のルール作りの促進(2011年～2016年) ・県の観光案内所を那覇市に設置・各地との連携強化(2012年～2016年) ・着地型観光コンテンツの質・サービスを向上(1次2次産業連携)(2012年～2016年) ・スマートフォン利用の観光地案内を拡充(2011年～2016年)
	新しいツーリズムの創出・産業化	<p>新ツーリズムのモデルを作ることで産業の幅を広げる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療観光の推進と最先端モデル地区選定(2015年) ・スポーツツーリズムの推進(2011年～2015年) ・MICE産業拡大に伴うハード整備とソフト面強化(2012年～2017年) ・若年層が楽しめる観光コンテンツの充実(2011年～2015年) ・リゾートウェディングのリブランディング強化(2012年～2015年) ・「食」と「地域づくり」の連携促進(2011年～2016年) ・地域行事で交流体験を観光コンテンツに活用(2011年～2015年)
	人材育成	<p>質と魅力の向上のための観光人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光核人材の育成・支援(接客マナーなど)(2011年～2015年) ・観光人材の雇用環境の向上(最低賃金など)(2011年～2015年) ・世界のウチナーネットワークの若手人材交流(2011年～2020年)

観光戦略④	全県的な観光まちづくり	
2020年成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 沖縄県独自の多様な伝統文化や地域遺産が保護・保全されるとともに一定のルールの下で持続的に活用されている 重点ルール例: 入域制限、使用可能条件、保護・保全ルール 島々の魅力を活かした観光による離島振興が実現している 数値目標: 離島地域の観光入域客数 156万人→約200万人に増加(30%増) 数値目標: 滞在日数を約2.5日→約3.5に増加 ※離島地域の観光統計調査の充実を図ることで、より明確な目標値を算出したい ▪ 離島や地域の人々と観光客が交流できる場づくりを積極的に提供できている ▪ 県民全体が観光産業への理解が深まっている ▪ 横断的な組織づくりとネットワークが行われている ▪ 県民全体が観光産業に理解を深めている 	
アクションプラン	観光まちづくり	<p>市町村との連携による「観光」を意識したまちづくりを推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 県内市町村の観光まちづくりの整備・推進(2011年～2015年) ▪ 各地方組織間と行政ネットワークの強化(2011年～2012年) 県内の全市町村に観光協会を設置して、連携を強化する 地域主体の着地型のツーリズムの推進(2011年～2015年) ▪ 離島間のアクセサビリティの強化(2011年～2015年) ▪ 離島に焦点を当てた観光サービスの向上(2011年～2015年) ▪ 地域景観保全、全体のグランドデザインを見直す(2011年～2012年) ▪ 都市景観条例、市町村規模の建築基準を見直す(2012年) ▪ 県内旅行(沖縄県民含む)を推進し、地域交流を活性化する(2012年～2015年) ▪ 一般の旅行者に対するホームステイ(民泊)の受入推進(2011年～2016年) ▪ 地域、離島が独自の観光まちづくり計画を策定する
	文化継承	<p>「沖縄らしさ」や「沖縄の伝統文化」を次世代にまで残す</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 古民家活用及び地域景観の保全(2011年～2016年) ▪ 世界遺産の再価値設計と活用(2011年～2014年)
	人材育成	<p>「産官学」との連携を作り、強化し、若年層の観光人材を育成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 大学生の民活・連携を図り、観光人材を育成(産官学連携)(2012年～2014年)

観光戦略⑤	環境共生型観光の実現	
2020年成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 環境共生型の観光振興策が一定の成果をあげている 数値目標：沖縄県が掲げるCO2削減目標数値 ▪ 沖縄全島でスマートアイランド化 2020年宮古島 2030年沖縄全島 ▪ 環境と観光の連携が十分に行われている 	
アクションプラン	環境に配慮した観光の推進	<p>環境配慮型観光を促進し、沖縄のエコアイランド化を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 沖縄独自の次世代エコツーリズムの推進(カーボンオフセットツアー、エコポイント導入、等)(2012年～2013年) ▪ ホテル・観光施設のエコ化(環境配慮度によるランク付け)(2011年～2015年) ▪ 全レンタカー、タクシーのHV、PHV、EV化、低燃費バスの導入(2011年～2020年) ▪ 南西諸島(奄美・本島・西表)が世界自然遺産に指定(環境省目標設定)
	体制の整備	<p>環境共生型観光の普及・促進のための制度設定、人材を育成する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 環境共生型観光を普及・促進する人材育成(2011年～2016年) ▪ 環境共生型観光を普及・促進するホテル施設への補助制度づくり(2012年～2016年) ▪ 環境共生型観光を利用するユーザーへのインセンティブ(2011年～2016年)
	新しいモデル構築	<p>沖縄で消費完全リサイクル型モデルの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 観光客の消費サイクルを完全リサイクル型にする、沖縄県独自の島内モデルを実現(2011年～2020年)

観光戦略⑥	緊急時(自然災害、テロ、風評被害等)に対する対策の強化(リスクマネジメント)	
2020年成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 県内災害対策のプラットフォームが機能しており、県民も観光客も利用できている 観光客が上記のような緊急事態に遭遇しても、適切でスムーズな対応(避難場所・移動送迎など)が行われる基本マニュアルの整備とその手法を備えている 台風到来時の来沖客に対する県内全域での支援サービスを確立している 緊急時に県内全域で適切な治療が受けられる体制が整っている 緊急時でも県内の観光産業企業を経済的に支援可能な制度が整っている 観光危機管理基本計画が常に更新されており、経験した危機に対するノウハウが蓄積されている 緊急時対応に関しては、「定住人口」ではなく、「交流人口」での対策 	
アクションプラン	被害対策	<p>災害発生時でも適切な処置、風評被害に対する対策が整っている</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時、エネルギーや医療、救援物資などのインフラと物資を県民・観光客が数日間凌げる量を備蓄する(市町村とも連携)(2011年～2015年) テロ等による風評被害への対策を即時に実施できる仕組みづくり(風評被害が起きた際の早期解決するための対策整備)(2011年～2015年) 人為的・自然災害発生時でも観光客も受診できるだけの医療設備や人員を整える(2011年～2020年) 特別警報などで、観光客が避難できる避難場所の確保 緊急時の対応 (住人ベースでの救急車配置台数の為、万が一の場合不足する) 情報メディアへの対応や正しい情報共有の手段構築
	特別支援	<p>観光客・県内企業が、緊急時の特別支援を受けられる</p> <ul style="list-style-type: none"> ニライカナイカードを応用した緊急時用特別支援カードの発行(2012年) 県内全域で緊急特別支援を受けられる体制整備(2012年～2015年) 風評被害などによる県内企業の特別経済支援制度を整える(2012年～2015年)
	環境整備	<p>「安全・安心」や頻発する被害に対する環境整備が整っている</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全・快適な受入環境の整備促進(防疫、有事、災害、台風対策)(2011年) 台風対策チームを結成して有事の際の対応を検討する(2011年) 感染症発生時の想定と対策の整備

「一般社団法人 沖縄観光の未来を考える会」 事務局
〒901-0155 沖縄県那覇市金城5-11-4 1階「アーストリップ内」
TEL&FAX 098-858-1500

E-mail okinawa@kanko-mirai.com <http://www.kanko-mirai.com>
